

平成 25 年度（平成 26 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	2,997,726	保険契約準備金	2,399,298
現 金	201	支 払 備 金	268,806
預 貯 金	2,997,524	責 任 準 備 金	2,130,492
有形固定資産	89,452	その他の負債	272,268
建 物	30,596	未 払 法 人 税 等	64,609
リ ー ス 資 産	5,860	預 り 金	4,754
その他の有形固定資産	52,995	未 払 金	196,791
無形固定資産	29,114	仮 受 金	148
ソ フ ト ウ ェ ア	10,475	リ ー ス 債 務	5,964
ソフトウェア仮勘定	18,200	賞 与 引 当 金	95,000
その他の無形固定資産	438	役 員 賞 与 引 当 金	20,000
その他の資産	2,831,477		
未 収 保 険 料	271,274	負債の部合計	2,786,567
未 収 金	295,242	(純 資 産 の 部)	
未 収 収 益	600	資 本 金	3,064,549
預 託 金	81,152	資 本 剰 余 金	2,777,799
仮 払 金	163,956	資 本 準 備 金	2,777,799
保険業法第 113 条繰延資産	1,960,351	利 益 剰 余 金	△2,523,793
その他の資産	58,899	そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,523,793
繰延税金資産	190,885	繰 越 利 益 剰 余 金	△2,523,793
貸倒引当金	△33,532	株 主 資 本 合 計	3,318,556
		純資産の部合計	3,318,556
資産の部合計	6,105,123	負債及び純資産の部合計	6,105,123

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項は次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。また、リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、内部管理規程に基づき、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 役員賞与引当金は役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(6) 保険業法第113条繰延資産の繰入額および償却額の計算は、法令および当社の定款の規定に基づき行っております。

償却残年数及び未償却残高

平成21年3月期	～	平成24年3月期発生分	(3年)	1,068,131千円
平成25年3月期	～	平成26年3月期発生分	(8年)	892,220千円

(7) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、未経過保険料については純保険料等を基礎として計算しております。

2. 当事業年度における金融商品の状況および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、損害保険業に求められる保険金の円滑な支払いを担保する為に、資産の安全性及び流動性に留意しております。資産運用にあたっては、内部管理規程に基づき、運用の対象を短期の預金等に限定しております。

未収保険料及び未収金は、保険契約者及び収納代行会社等の信用リスクに晒されておりますが、内部管理規程に基づき、期日管理等を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	2,997,726	2,997,726	—
②未収保険料	271,274	271,274	—
③未収金	295,242	295,242	—
資産計	3,564,243	3,564,243	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

①預貯金

預貯金は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②未収保険料

未収保険料は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③未収金

未収金は、すべて短期間に決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 84,649 千円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権債務はありません。

5. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産

貸倒引当金	10,320	千円
事業税	4,718	千円
普通責任準備金	282,975	千円
異常危険準備金	175,353	千円
賞与引当金	29,239	千円
減価償却費	26,053	千円
その他	9,346	千円
繰越欠損金	706,020	千円
繰延税金資産小計	1,244,029	千円
評価性引当額	△449,776	千円
繰延税金資産合計	794,252	千円

(2) 繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	603,366	千円
繰延税金負債合計	603,366	千円
繰延税金資産の純額	190,885	千円

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.33%から 30.78%となっております。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で 29,430 千円減少し、当期純利益は 29,430 千円減少しました。

6. 当事業年度の末日における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	268,806千円
同上にかかる出再支払備金	－千円
差引（イ）	268,806千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	－千円
計（イ+ロ）	268,806千円

(2) 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,560,765千円
同上にかかる出再責任準備金	－千円
差引（イ）	1,560,765千円
その他の責任準備金（ロ）	569,726千円
計（イ+ロ）	2,130,492千円

7. 1株当たりの純資産額の内訳は次のとおりであります。

1株当たりの純資産額 337円40銭

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額	3,318,556千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,500,000千円
普通株式等に係る期末の純資産額	818,556千円
普通株式等の期末発行済株式数	2,426,044株

※ 1株当たりの純資産額については、期末純資産額から残余財産の分配について普通株式に優先する種類株式の払込金額を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式(普通株式等)の期末発行済株式数で除して計算しております。なお、種類株式は普通株式と同等と判断し、普通株式等の期末発行済株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

8. 当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 25 年度 } (平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	5,102,994
保 険 引 受 収 益	5,100,489
正 味 収 入 保 険 料	5,100,489
資 産 運 用 収 益	1,606
利 息 及 び 配 当 金 収 入	1,606
そ の 他 経 常 収 益	899
経 常 費 用	4,659,429
保 険 引 受 費 用	2,782,006
正 味 支 払 保 険 金	1,601,068
損 害 調 査 費	138,337
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	538,666
支 払 備 金 繰 入 額	77,101
責 任 準 備 金 繰 入 額	426,831
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	1,945,841
そ の 他 経 常 費 用	470,247
支 払 利 息	410
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,183
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	467,571
そ の 他 の 経 常 費 用	83
保 険 業 法 113 条 繰 延 額	△538,666
経 常 利 益	443,565
税 引 前 当 期 純 利 益	443,565
法 人 税 及 び 住 民 税	74,750
法 人 税 等 調 整 額	23,983
法 人 税 等 合 計	98,733
当 期 純 利 益	344,831

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引はありません。
2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	5,100,489千円
支払再保険料	－千円
差引	5,100,489千円

- (2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,601,068千円
回収再保険金	－千円
差引	1,601,068千円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	538,666千円
出再保険手数料	－千円
差引	538,666千円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	77,101千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	－千円
差引（イ）	77,101千円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	－千円
計（イ＋ロ）	77,101千円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	263,102千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	－千円
差引（イ）	263,102千円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	163,729千円
計（イ＋ロ）	426,831千円

- (6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,606千円
計	1,606千円

3. 1株当たりの当期純利益 142円13銭

(算定上の基礎)

当期純利益	344,831千円
普通株主に係る当期純利益	344,831千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
期中平均株式数（※普通株式等）	2,426,044株

※ 当社において、1株当たりの当期純利益の算定上、種類株式は普通株式と同等と判断し、期中平均株式数は普通株式と種類株式の合計により算出しております。

4. 関連当事者との取引に関する事項はありません。
5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。